



平成 29 年 8 月 4 日

各 位

会 社 名 株式会社 は せ が わ
 代表者の 代表取締役社長 江 崎 徹
 役職氏名
 (コード：8230 東証第1部・福証)
 問合せ先 経営管理部長 槻木 紘一郎
 T E L 03-6801-1074

株式給付信託(BBT)の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 5 月 12 日付で公表した「株式給付信託 (BBT=Board Benefit Trust)」（以下「本制度」といいます。）の導入に伴い、本日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行なうことについて決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 払 込 期 日	平成 29 年 8 月 25 日(金)
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 200,000 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき金 487 円
(4) 処分価額の総額	97,400,000 円
(5) 処分予定先	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託 E 口)
(6) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、平成 29 年 5 月 12 日付で本制度の導入を公表し、その後、平成 29 年 6 月 20 日開催の第 51 期定時株主総会において、役員報酬として決議（以下「本決議」といいます。）されました。（本制度の概要につきましては、平成 29 年 5 月 12 日付「役員退職慰労金制度の廃止及び株式給付信託(BBT)の導入に関するお知らせ」をご参照下さい。）

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行なうため、資産管理サービス信託銀行株式会社（本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託（以下「本信託」といいます。）の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者）に設定される信託 E 口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

処分数量については、役員株式給付規程に基づき信託期間中に当社の取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）に給付すると見込まれる株式数に相当するものであり、平成 29 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数 18,626,376 株に対し 1.07%（小数点第 3 位を四捨五入、平成 29 年 3 月 31 日現在の総議決権個数 180,771 個に対する割合 1.11%）となりますが、本制度による当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）の給付は取締役の退任等に伴うもので緩やかに行なわれるため、本自己株式処分による株式が一時に株式市場に流出することは考えられません。

なお、平成 29 年 5 月 12 日付「役員退職慰労金制度の廃止及び株式給付信託(BBT)の導入に関するお知らせ」におきまして、本信託設定時には、当初対象期間（平成 30 年 3 月末日で終了する事業年度から平成 34 年 3 月末日で終了する事業年度までの 5 事業年度。以下、同じとします。）に対応する必要資金として、400,000 株を取得するために合理的に必要と見込まれる資金を本信託に拠出する旨、記載しておりましたが、その後、当社において検討を進めました結果、当初対象期間につきましては、当面、200,000 株を本信託が

取得するために合理的に必要と見込まれる資金を本信託に拠出することが適切と判断するに至りました。今後、取締役の員数の変動等により、当初対象期間中において必要と合理的に認める場合には、本信託が当社株式を追加的に取得するため、本決議により許容される範囲内において、本信託に資金を追加拠出する可能性がございますが、当社が追加拠出を決定した場合には、適時適切にお知らせいたします。

【信託契約の概要】

信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	役員株式給付規程に基づき信託財産である当社株式等を受益者に給付すること
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社は、資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
受益者	取締役を退任した者のうち、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
信託管理人	顧問弁護士
信託契約日	平成 29 年 8 月 25 日
信託設定日	平成 29 年 8 月 25 日
信託の期間	平成 29 年 8 月 25 日から信託が終了するまで

3. 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日までの1か月間（平成29年7月4日から平成29年8月3日まで）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均である487円（円未満切捨）といたしました。

取締役会決議日の直前営業日までの1か月間の終値平均を基準としたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。また、算定期間を直近1か月としたのは、直近3か月、直近6か月と比較して、直近のマーケットプライスに最も近い一定期間を採用することが合理的であると判断したためです。

なお処分価額487円については、取締役会決議日の直前営業日の終値505円に対して96.44%を乗じた額であり、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近3か月間の終値平均477円（円未満切捨）に対して102.10%を乗じた額であり、あるいは同直近6か月間の終値平均462円（円未満切捨）に対して105.41%を乗じた額となっております。上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえ、合理的なものと判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役3名（3名とも社外監査役）が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

4. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

以上